

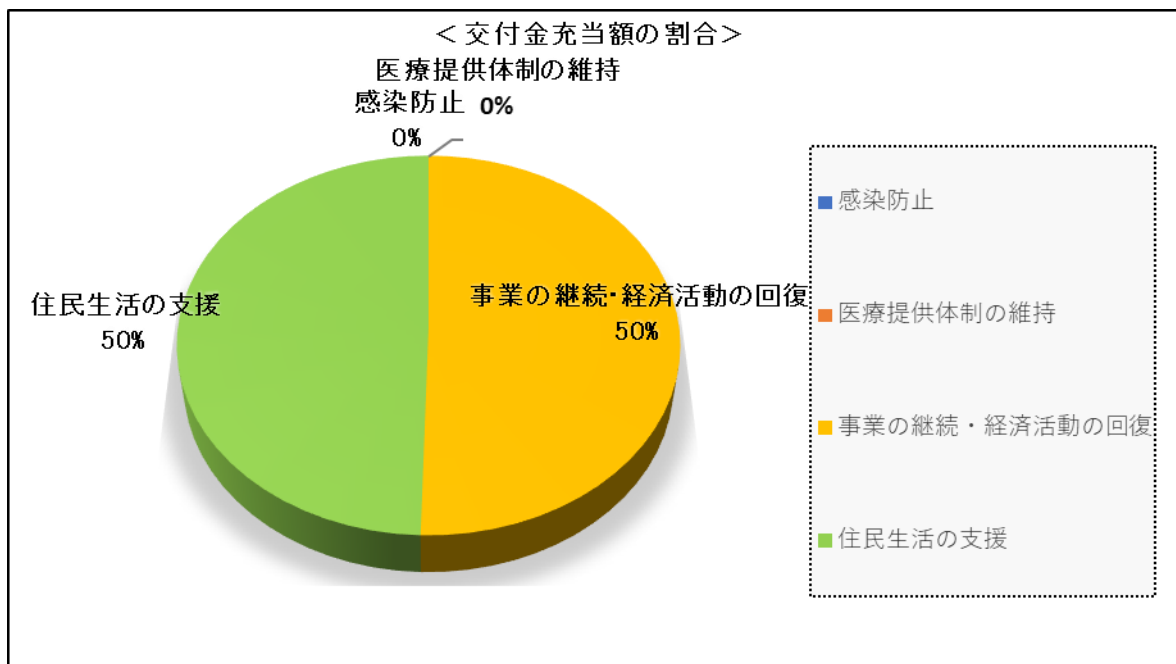
(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的として創設。
事業期間	令和5年（2023年）4月～令和6年（2024年）3月

②令和5年度（2023年度）の主な取組内容

事業の種類別	事業数	事業費	交付金充当額
感染防止	0	0円	0円
医療提供体制の維持	0	0円	0円
事業の継続・経済活動の回復 （地元応援割増商品券販売事業 等）	9	146,883,764円	141,360,000円
住民生活の支援 （学校給食食材費高騰対策事業 等）	4	138,796,941円	138,795,000円
計	13	285,680,705円	280,155,000円



【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	事業の継続・経済活動の回復	3	物価高騰対策事業（保育施設）
2	事業の継続・経済活動の回復	4	障害者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業
3	事業の継続・経済活動の回復	5	高齢者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業
4	事業の継続・経済活動の回復	6	光熱水費高騰分支援事業（体育施設）
5	事業の継続・経済活動の回復	10	農業経営継続支援事業
6	事業の継続・経済活動の回復	12	農業水利施設管理緊急対策事業
7	事業の継続・経済活動の回復	13	公共施設電気料高騰分支援事業
8	事業の継続・経済活動の回復 住民生活の支援	8	地元応援割増商品券販売事業（国の R4 予算分）
9	事業の継続・経済活動の回復 住民生活の支援	9	省エネ家電の買い替え促進事業
10	住民生活の支援	1	令和 5 年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯分・家計急変世帯分）【低所得者世帯給付金】
11	住民生活の支援	2	令和 5 年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯分・家計急変世帯分）（事務費）
12	住民生活の支援	7	学校給食食材費高騰対策事業
13	住民生活の支援	11	保育施設等副食費助成事業

③効果と今後の方針

事業効果	効果	コロナ禍に対応した地方創生に効果があった
	理由	・令和 5 年度においては、13 の事業に 280,155 千円充当し活用した。経済対策に重点を置いた施策を実施することにより、地域経済の維持、住民生活の支援につながったと評価している。さらに、事業者支援事業を強化し、経営の継続を支援した。
今後の方針	方針	事業の終了
	理由	・新型コロナウイルス感染症が収束し、本交付金事業は令和 5 年度で終了した。今後は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・利用者の方の意見を拾ってもらえるように、検討していただきたい。 ・「学校給食食材費高騰対策事業」や「障害者・高齢者施設物価高騰対策事業」など、物価高騰対策を学校や、障害者・高齢者施設に対しても行っており、目を配っていると思う。これからも社会の状況を見て、こういった視点を維持して欲しい。